

## 事業総括

2002年度、SPFは一般事業、特定基金事業あわせて85件（約9億7800万円）の事業を行いました。事業運営費を除く事業費は、01年度の6億300万円から6億7000万円に増加しました。これは、日本財団から支援を受けた「笹川汎アジア基金」（02年6月20日、「笹川南東アジア協力基金」より名称変更）の基金増額に伴う事業収入の増大により、同基金の事業費が01年度比で7000万円増えたことによります。笹川汎アジア基金の収入増を除いては、相変わらずの低金利の影響下、事業規模の縮小化傾向に変化はなく、事業の小型化がますます顕著となりました。

このように、SPFをとりまく環境は相変わらず厳しいものでしたが、財団の活力の維持と発展を目指して、いくつかの新しい取り組みに注力してきました。具体的には、「生物関連特許と倫理」事業、「言論NPO：知的言論の活性化と国際社会への発信」事業、「アジアの中の日本とロシア」事業、「小企業育成のための日本・中欧共同研究と経験交流」事業、「中東発展ビジョン探求」事業などがこれにあたります。昨今の流動的な国際情勢を受け、財団が果たしていく役割と使命をよく見極めて、時宜を得た事業展開を心がけてきました。

00年度に公表した「第3期中期事業ガイドライン」では、アジアでの活動に重点がおかれています。この方針の実現のためにも、財政基盤の拡充が求められています。笹川汎アジア基金では、00年度、01年度に引き続き、02年度も日本財団からの基金増額助成15億円を得て、基金総額が105億円となりました。これにより事業規模拡大の環境がますます整ってきたことから、さらなる対象地域の拡大を含めた、次年度以降の新規事業の発掘と人脈づくりに注力しました。

一方、アジアの重要性がますます高まる状況の下、「文明間の対話：アジアの知的交流と相互理解の促進」事業などに相当の資源を投入しました。今後、笹川汎アジア基金に求められる活動の重要性を再認識した上で、中央アジア、コーカサス地域への取り組みの拡大など、新しい視点での事業形成を心がけていきたいと考えています。

また本年度は、引き続き「アジアからの情報発信」事業に大きな資源を投入しました。これは、昨今の国際情勢を踏まえて、欧米諸国に「アジア」をよりよく知ってもらうことが重要という認識によるものです。アジア的な価値観に対する理解の促進は、21世紀のアジアを考えていく上で不可欠です。またそのためには、地道な取り組みの継続が重要です。さらに、財団の事業の成果をより広く発信していくことにも注力し、発信の手法、手段などにも工夫を試みてきました。インターネット・オンデマンド出版などがその一例です。

## 近年の事業実績

(単位：千円)

	一般事業	笹川太平洋 島嶼国基金事業	笹川日中友好 基金事業	笹川中欧 基金事業	笹川汎アジア 基金事業	合計
2000年度	36件 461,883	11件 65,043	17件 160,801	5件 48,398	19件 77,589	88件 813,714
2001年度	31件 480,345	11件 75,952	20件 196,800	5件 52,497	17件 102,867	84件 908,461
2002年度	29件 507,659	11件 73,062	18件 168,671	5件 60,905	22件 167,599	85件 977,896

- (注) 1. 複数の事業をあわせて1事業の構成となっているものについては、各々の事業ごとに1件として計上している。  
2. 千円以下で四捨五入したため、事業総覧および財務報告の合計金額とは一致しない部分がある。

## 2002年度事業概要

(単位：千円)

	一般事業	笹川太平洋 島嶼国基金事業	笹川日中友好 基金事業	笹川中欧 基金事業	笹川汎アジア 基金事業	合計
助成事業	23件 187,636	7件 29,762	12件 56,661	1件 7,648	15件 96,527	58件 378,234
自主事業	6件 320,023	4件 43,300	6件 112,010	4件 53,257	7件 71,072	27件 599,662
運営	(166,955)	(28,791)	(59,855)	(29,771)	(23,032)	(308,404)
開発	(55,570)	(0)	(2,602)	(0)	(0)	(58,172)
広報	(34,557)	(0)	(0)	(0)	(0)	(34,557)
継続事業	15件 158,626	8件 35,252	10件 70,385	1件 10,825	10件 58,212	44件 333,300
新規事業	11件 91,951	2件 9,019	6件 35,829	3件 20,309	11件 86,355	33件 243,463
経常事業	3件 257,082	1件 28,791	2件 62,457	1件 29,771	1件 23,032	8件 401,133

- (注) 1. 表中の「運営」は「事業運営費」、「開発」は「事業開発・調査経費」を指す。  
2. 複数の事業をあわせて1事業の構成となっているものについては、各々の事業ごとに1件として計上している。  
3. 経常事業は、事業運営費、事業開発・調査経費、広報を指す。  
4. 千円以下で四捨五入したため、事業総覧および財務報告の合計金額とは一致しない部分がある。

## 2002年度事業総覧 (単位：円)

一般事業費	507,659,666
特定基金事業費	470,236,762
総事業費	977,896,428

各事業の詳細については、事業概要(25～69ページ)をご覧ください。

### 一般事業

・多元的価値観の共存に向けて	149,933,613
1. 文明の諸問題に対する総合的理解の試み	48,557,669
朝鮮半島の将来と国際協力 / フェーズ	14,227,117
イスラムとIT革命：イスラム圏からの発信	4,712,903
知的所有権と伝統的知識	10,673,971
生物関連特許と倫理	8,191,798
21世紀の地球水資源と持続的発展パラダイム	10,751,880
2. 地域共通問題に関する対話と交流	54,700,704
中央アジア・コーカサス諸国の支援	38,590,101
北東アジア地域間協力の促進とモンゴルの役割	6,512,603
中東発展ビジョン探求	9,598,000
3. 情報の共有と地球社会に向けての発信	46,675,240
アジアからの情報発信	24,895,040
・アジアからの情報発信（自主部分）	10,123,990
・米国 - アジアの対話促進	4,237,300
・国際知的交流委員会 / フェーズ	10,533,750
言論NPO：知的言論の活性化と国際社会への発信	10,000,000
フォーラム2000会議：グローバルギャップの打開をめざして	11,780,200

<b>. 豊かな社会の創造と民間非営利活動</b>	100,643,958
<b>1. 民間非営利組織、企業、公的セクター間の協力</b>	33,464,405
環境保護のためのNGOと企業の協働	2,723,619
紛争予防NGOの調停活動に関する比較分析と評価	2,772,838
武力紛争エキスパートシステム	3,412,175
LEADジャパン・プログラム支援 / フェーズ	13,000,000
市場とボランティアの協働としてのリナックス・モデル	5,497,828
紛争予防活動の活性化支援	6,057,945
<b>2. 民間非営利活動の機能強化と社会装置化</b>	28,031,554
東南アジアの資金仲介型NGO (CSRO) の強化 : ドナーとの協力	12,657,500
アジア地域における資金仲介インターメディアリ (CSRO) の機能強化	3,681,673
NGO税制優遇資格審査評議会の評価システム改訂	3,692,381
NPO関連大学院コースの開設に向けて	8,000,000
<b>3. 民間非営利活動に関する調査研究</b>	39,147,999
非営利組織の評価理論研究	29,879,895
21世紀の公益法人と制度のあり方を探る	5,114,170
評価をめぐるドナーとNGOの関係改善に向けて	4,153,934
<b>. 世界の中の日本とアジア</b>	0
<b>1. 日本の構造変動と東アジア</b>	0
<b>2. 東アジアの再生と経験の移転</b>	0
<b>3. 世界経済システムの構築と日本・東アジアの役割</b>	0
<b>. 財団の基盤強化</b>	257,082,095
広報	34,557,179
事業開発・調査経費	55,569,460
事業運営費	166,955,456

## 特定基金事業

笹川太平洋島嶼国基金事業		73,061,725
<b>1. それぞれの島社会の価値観や文化的アイデンティティを尊重した交流事業</b>		<b>11,374,132</b>
太平洋島嶼地域のメディア関係者交流		3,641,037
太平洋やしの実大学		5,228,685
太平洋島嶼地域の社会科学・歴史教育開発		2,504,410
<b>2. ミクロネシア地域を中心にしたつつ域内の調和を図るための事業</b>		<b>4,473,230</b>
ミクロネシア地域における遺跡保護管理の人材育成		3,863,500
ミクロネシア職業訓練校の教員育成		609,730
<b>3. 遠隔教育事業を中心とした人材育成事業</b>		<b>22,784,210</b>
南太平洋大学法学部インターネットコースの開発		4,895,510
西太平洋における遠隔教育連盟設立支援		6,319,000
遠隔教育による南西太平洋の文化遺産保護管理訓練		8,189,500
地域協力によるミクロネシアの遠隔教育開発		3,380,200
<b>4. 各種NGO、NPOとのネットワーク形成ならびにアジア諸国との連携を促進する事業</b>		<b>5,639,035</b>
太平洋島嶼国のデジタル・オポチュニティ研究会		5,639,035
<b>5. 基金の基盤強化</b>		<b>28,791,118</b>
事業運営費		28,791,118

笹川日中友好基金事業		168,670,725
<b>1. 21世紀の日中関係に向けた人材育成</b>		<b>18,893,869</b>
安全保障問題専門家養成		6,354,502
第2期日本語学習者奨学金		5,071,692
日中青年対話促進訪日		4,471,179
中国辺疆地区高校生交流		2,996,496
<b>2. 21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化</b>		<b>61,842,094</b>
日中安全保障研究交流		32,874,902
日中データベース構築		2,000,000
21世紀若手日本研究者フォーラム		2,897,976
中日マスコミ対話促進		3,992,913
中国西部地域市長訪日交流		4,266,842
IT産業政策訪日調査		3,975,900
日中安保理解対話促進		11,833,561
<b>3. 21世紀の日中関係への提言</b>		<b>13,337,512</b>
日中若手歴史研究者会議		4,574,350
中日民間交流会議2002		8,763,162
<b>4. 世界発信を準備する社会の醸成</b>		<b>12,140,077</b>
南水北調西線計画における生態環境基礎調査		5,749,059
中国民間組織による社会セクター改革		3,686,978
中国における公益事業評価システムの構築		2,704,040
<b>5. 基金の基盤強化</b>		<b>62,457,173</b>
事業開発・調査経費		2,601,770
事業運営費		59,855,403

<b>笹川中欧基金事業</b>	<b>60,905,167</b>
<b>1. 日本と中欧諸国との相互交流の促進と人材育成</b>	<b>12,660,566</b>
中欧4大学現代日本紹介講座設置	8,523,622
小企業育成のための日本・中欧共同研究と経験交流	4,136,944
<b>2. 世界の中での中欧諸国の新たな役割</b>	<b>0</b>
<b>3. 市民社会形成のためのNGO支援</b>	<b>18,473,781</b>
環境改善に向けた市民活動支援	10,825,281
スロバキア情報発信：年鑑と国政選挙レポート作成支援	7,648,500
<b>4. 基金の基盤強化</b>	<b>29,770,820</b>
事業運営費	29,770,820

<b>笹川汎アジア基金事業</b>	<b>167,599,145</b>
<b>1. 人物交流</b>	<b>33,273,894</b>
人物交流：21世紀若手指導者交流プログラム	9,193,949
文明間の対話：アジアの知的交流と相互理解の促進	15,040,666
ASEAN若手政治家リトリート会議	3,129,840
アジアの中の日本とロシア	5,909,439
<b>2. 人的資源開発</b>	<b>45,879,871</b>
インドシナ諸国ジャーナリスト支援	4,363,091
・インドシナ諸国ジャーナリスト支援（自主部分）	1,719,529
・インドシナ諸国ジャーナリスト・フォーラム	2,643,562
ミャンマー人材育成	17,196,419
カンボジアの政治対話促進と若手議員交流	中止*
ミャンマーの産業基盤調査に関わる指導者育成支援	4,537,299
ベトナムの人材育成：韓国の経験	4,883,059
カンボジアとAFTAに係わる人材育成	4,159,350
ベトナムにおける経営学研究の開発	3,585,149
ラオスにおける経済予測モデルの開発	7,155,504
<b>3. 活動事業・政策に結びつく研究</b>	<b>65,413,329</b>
インドシナ諸国における文献整備の支援	3,224,750
・ラオス高等教育拡充のための国際教材開発	3,224,750
世界経済秩序と東アジアの未来：制度再構築	35,234,222
・世界経済秩序と東アジアの未来：制度再構築（自主部分）	4,889,207
・東アジア地域協力：グローバル化における制度改革	9,384,804
・東南アジアの企業統治と公共統治	9,658,500
・アジア域内の貿易・投資の強化：課題、政策と制度改革	11,301,711
日本と東アジアの安全保障協力	13,256,896
ミャンマーとASEAN：信頼関係の深化に向けた対話／フェーズ	9,574,000
ベトナム・ASEAN経済予測リンケージの開発	4,123,461
<b>4. 基金の基盤強化</b>	<b>23,032,051</b>
事業運営費	23,032,051

\*事業開始当初は3年継続の予定だったが、本年度（3年度目）は助成先の都合により、やむなく中止となった。

# 2002年度財務報告

収支計算書 (2002年4月1日より2003年3月31日まで)

(単位: 千円)

	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度
<b>収入の部</b>					
基本財産運用収入	1,148,469	818,254	721,626	808,221	709,232
基金運用収入	479,029	453,198	449,773	406,777	520,549
特定基金収入	0	0	2,500,000	2,500,000	1,500,000
雑収入	31,128	27,475	75,685	57,829	50,621
敷金保証金戻り収入	12,616	25,783	24,952	224,200	0
特定預金取崩収入	53,879	35,726	17,485	20,101	0
固定資産売却収入	0	2,760	0	0	0
前期繰越収支差額	660,939	792,711	804,939	918,536	941,431
<b>収入合計</b>	<b>2,386,060</b>	<b>2,155,907</b>	<b>4,594,460</b>	<b>4,935,664</b>	<b>3,721,833</b>
<b>支出の部</b>					
事業費	1,106,791	932,987	813,714	908,461	977,896
管理費	392,198	368,017	324,154	397,407	336,649
固定資産取得支出	1,170	0	0	63,803	0
敷金保証金支出	0	0	0	5,623	0
特定基金繰入支出	0	0	2,500,000	2,500,000	1,500,000
特定預金支出	93,190	37,646	38,056	118,939	55,091
雑支出	0	12,318	0	0	0
<b>支出合計</b>	<b>1,593,349</b>	<b>1,350,968</b>	<b>3,675,924</b>	<b>3,994,233</b>	<b>2,869,636</b>
次期繰越収支差額	792,711	804,939	918,536	941,431	852,197

正味財産増減計算書 (2002年4月1日より2003年3月31日まで)

(単位: 千円)

	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度
<b>増加の部</b>					
資産増加額	259,168	92,734	2,651,652	2,787,208	1,622,334
負債減少額	56,353	35,725	32,049	23,285	0
<b>増加額計</b>	<b>315,521</b>	<b>128,459</b>	<b>2,683,701</b>	<b>2,810,493</b>	<b>1,622,334</b>
<b>減少の部</b>					
資産減少額	141,040	129,063	62,675	415,383	164,921
負債増加額	33,410	28,182	25	22,161	13,005
<b>減少額計</b>	<b>174,450</b>	<b>157,245</b>	<b>62,700</b>	<b>437,544</b>	<b>177,926</b>
当期正味財産増加額	141,071	28,786*	2,621,001	2,372,949	1,444,408
前期繰越正味財産額	72,923,509	73,064,580	73,035,794	75,656,795	78,029,744
<b>期末正味財産合計額</b>	<b>73,064,580</b>	<b>73,035,794</b>	<b>75,656,795</b>	<b>78,029,744</b>	<b>79,474,152</b>

\* は当期正味財産減少額

## 貸借対照表 (2003年3月31日現在)

(単位:千円)

	1999年3月31日	2000年3月31日	2001年3月31日	2002年3月31日	2003年3月31日
<b>資産の部</b>					
流動資産	873,101	889,995	1,002,986	1,035,289	969,580
現預金	168,172	151,635	191,312	263,145	399,259
有価証券	701,206	723,427	793,698	757,541	562,466
その他	3,723	14,933	17,976	14,603	7,855
固定資産	72,440,808	72,392,250	74,867,631	77,216,560	78,763,208
基本財産	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000
特定基金	21,000,000	21,000,000	23,500,000	26,000,000	27,500,000
その他	1,440,808	1,392,250	1,367,631	1,216,560	1,263,208
資産合計	73,313,909	73,282,245	75,870,617	78,251,849	79,732,788
<b>負債の部</b>					
流動負債	80,391	85,056	84,450	93,858	117,384
固定負債	168,938	161,395	129,371	128,247	141,252
退職給与引当金	168,938	161,395	129,371	128,247	141,252
<b>正味財産の部</b>					
正味財産	73,064,580	73,035,794	75,656,796	78,029,744	79,474,152
うち基本金	(50,000,000)	(50,000,000)	(50,000,000)	(50,000,000)	(50,000,000)
うち基金	(21,000,000)	(21,000,000)	(23,500,000)	(26,000,000)	(27,500,000)
負債および正味財産合計	73,313,909	73,282,245	75,870,617	78,251,849	79,732,788

## 資産推移表 (2003年3月31日現在)

(単位:千円)

年度末	基本財産	特定基金	その他の資産	合計
1998年度	50,000,000	21,000,000	2,313,909	73,313,909
1999年度	50,000,000	21,000,000	2,282,245	73,282,245
2000年度	50,000,000	23,500,000	2,370,617	75,870,617
2001年度	50,000,000	26,000,000	2,251,849	78,251,849
2002年度	50,000,000	27,500,000	2,232,788	79,732,788

## 役員・評議員名簿 (2003年7月1日現在)

役員		
会長	田淵 節也	
理事長	入山 映	常勤
常務理事	今津 晃司	常勤(総務担当)
常務理事	関 晃典	常勤(事業担当)
理事	飯田 亮	セコム株式会社取締役最高顧問
理事	大河原良雄	財団法人世界平和研究所理事長
理事	梶田 功	全国モーターボート競走施行者協議会会長、箕面市長
理事	紀伊國献三	東京女子医科大学客員教授
理事	小林陽太郎	富士ゼロックス株式会社代表取締役会長
理事	首藤 堯	財団法人地方財務協会特別顧問
理事	住田 正二	東日本旅客鉄道株式会社相談役
理事	中川 幸次	財団法人世界平和研究所副会長
理事	水口 弘一	中小企業金融公庫総裁
理事	茂木友三郎	キックマン株式会社代表取締役社長
理事	諸井 虔	太平洋セメント株式会社相談役
理事	山崎 正和	東亜大学学長
理事	渡辺 喜一	元大蔵省財務官
監事	宮地 真澄	社団法人全国モーターボート競走会連合会理事長
監事	吉村 貞彦	新日本監査法人常任理事・代表社員
評議員		
評議員	石川 六郎	鹿島建設株式会社代表取締役名誉会長
評議員	岡本 道雄	京都造形芸術大学名誉学長、京都大学名誉教授
評議員	蔭山 幸夫	社団法人全国モーターボート競走会連合会会長
評議員	河野 栄子	株式会社リクルート代表取締役会長兼CEO
評議員	高橋 元	財団法人資本市場振興財団顧問
評議員	中地 洌	全国モーターボート競走施行者協議会理事長
評議員	永野 健	三菱マテリアル株式会社相談役
評議員	畠山 襄	財団法人国際経済交流財団会長
評議員	浜田 広	株式会社リコー代表取締役会長
評議員	平岩 外四	東京電力株式会社顧問
評議員	広中和歌子	参議院議員
評議員	山田敬三郎	サウディ石油化学株式会社最高顧問
評議員	山地 進	日本航空株式会社名誉顧問
評議員	山本 正	財団法人日本国際交流センター理事長
評議員	吉村 作治	早稲田大学教授

# 職員名簿 (2003年7月1日現在)

## 総務部

部長 小関 悦男  
主任(役員秘書) 池田 直美

### [総務・人事担当]

主任 斉藤 静  
主任 目羅 桂太  
部員 鈴木 淑子

## 経理・財務室

室長 山田恵一郎

### [経理・財務担当]

主任 池田 浩子  
室員 垣本由紀子

### [監査担当]

室員 坪井 淳

## 事業部

部長事務取扱[兼任] 関 晃典  
副部長 金子 良和  
アドバイザー 堀 武昭

### [情報・支援担当]

主任 長谷川由利子  
部員 光永 展子

### [プロジェクト担当]

上席研究員 窪田 新一  
上席研究員 柴田 友厚  
調査役(研究調査役) ラウ シンイー  
主任研究員 松長 昭  
主任研究員 李 燦雨  
主任研究員 南里 隆宏  
主任研究員 野村由布子  
主任研究員[兼務] 小林 香織  
研究員 近藤 倫正  
研究員 ミエラ シェブリア  
研究員 世古 将人  
研究員[兼務] 王 真生

### [広報室]

室長 野村由布子  
部員 杉山 亜矢

## 笹川太平洋島嶼国基金事業室

室長事務取扱[兼任] 関 晃典  
主任研究員 早川理恵子

## 笹川日中友好基金事業室

室長事務取扱[兼任] 関 晃典  
主任研究員 于 展  
主任研究員 染矢美恵子

## 笹川中欧基金事業室

室長事務取扱[兼任] 関 晃典  
研究員 王 真生

## 笹川汎アジア基金事業室

室長事務取扱[兼任] 関 晃典  
主任研究員[兼務] 李 燦雨  
研究員[兼務] 小林 香織  
研究員[兼務] ミエラ シェブリア  
研究員[兼務] 世古 将人  
リサーチ・アソシエイト グエン ティ ハイ

## 出向者

笹川アフリカ協会東京事務局  
宮本 正顕  
間遠登志郎  
伊藤 道夫  
笹川日仏財団東京事務局  
松上 朋子  
国際協力銀行 田中 弥生  
日本財団 望月美世子  
慶應義塾大学SFC研究所  
青木 葉子

## 退職者

坂田 美香  
茶野 順子